

地方選挙区有権者の登録情報を変更する申請書

注意：この申請書「**地方選挙区有権者の登録情報を変更する申請書**」(RE0-2)に記入するには、ブロック文字を使用してください。記入する前に、注意事項を参照してください。有権者登録のために明確で正しい情報を提供する必要があります。不明確又は不正確な情報を提供すると、登録情報を変更できない場合があります。故意又は無謀に、虚偽又は不正確な発言をしたり、虚偽又は誤解を招くような情報を重大な程度まで提供したりする人は違法です。登録した有権者が**登録住所の変更**を申請する場合、過去3か月以内に発行された主要な住所の証明をこのフォームに添付する**必要があります**。添付しない場合、選挙登録担当官はあなたの申請をそれ以上検討しません。公営賃貸住宅の登録居住者の受け入れ可能な住所認証及び免除の詳細については、[注7]を参照してください。

申請書 RE0-2 には、次の情報を含む：

- a) 香港身分証番号（接頭、番号、チェックディジットを含む）；
- b) 性別（男性/女性）；
- c) 苗字；
- d) 他の名前(全名)；
- e) 香港の住所[注7]{フラット/部屋、エレベーターで示される階数、ブロック、建物の名前、不動産の名前/村の番号と名前、通りの番号及び通りの名前/ロット番号、エリア、地区名、及び香港島/九龍/新界（必要に応じて削除）}；
- f) 連絡先の電話番号（自宅の電話番号、携帯番号、事務所の電話番号、ファックス番号を含む）；
- g) 電子メールのアドレス¹；
- h) 選挙に関連する通信の言語の選択² [注9]；
- i) 日付（日、月、年を含む）；そして
- j) 申請者の署名[注12]；
- k) 宣言

わたくしは、この申請書に記載されている詳細と提供された住所の証明（該当する場合）が真実で正しいことを宣言致します、そして

¹ 選挙活動に関連する選挙メールを配布する目的で、関連する選挙区の候補者に上記の電子メールアドレスを提供することに同意する場合は、ボックスの「✓」にチェックを入れてください。選挙事務処は、選挙通信をメールで受け取ることを選択したことを関連する候補者に通知し、候補者が郵便ではなくメールで関連情報を配布することをお勧めします。候補者は、有権者（電子メールで選挙通信を受信することを選択した人を含む）に紙の選挙通信を送信することを決定する権利があることに、注意してください。ボックスにチェックマークを付けない場合、関連する電子メールアドレスは、選挙事務処によってのみ通信に使用されます。

² 申請書で「選挙に関連する通信の言語の選択」の下で、適切なボックスにチェックマーク「✓」を入力して、中国語又は英語を選択してください。

- (a) 前述の居住地住所は、香港での私の唯一又は主要な居住地です。
- (b) 私は地方選挙区の有権者として登録する資格が持ちます[注 5]。
- (c) 私は有権者として登録する資格を失っていません[注 6]。

私は、選挙登録担当官が、申請書に記入した個人データを、他の目的で他の組織が収集した個人データと比較及び確認することを承認し、有権者登録資格を確認して、関連情報が真実で正しい。不正確又は誤解を招くものがある場合、選挙登録担当官はその情報に基づいて私に対して適切な措置を講じることができます。また、関連する政府機関（入境事務処、房屋署及び民政事務総署を含むがこれらに限定されません）又はその他の官民組織（香港住宅協会を含むがこれらに限定されません）が選挙登録担当官に、私の個人情報を提供することに明示的に同意いたします。それにして、この申請書を処理するとき、及び有権者登録と選挙関連の記録を毎年更新するときに、この申請書の情報を比較して確認するを行います。
[注 13]

注意事項

- (1) この申請書は、登録情報の変更を申請する登録済みの有権者に適用されます。**選挙人として登録されておらず、地方選挙区有権者として新規登録を申請する場合は、この申請書の代わりに「新規有権者登録の申請（地方選挙区）」（RE0-1）に記入する必要があります。**
- (2) 地方議会の総選挙が行われる年（すなわち、地方議会の選挙年度）に、公式の有権者登録簿が9月に発行されます。非地方議会選挙年度については、その年の7月に公式有権者登録帳が発行されます。これに関連して、登録有権者が住所の変更又はその他の個人詳細について変更する法定期限は次のとおりです。

地方議会の選挙年 : 6月2日*

非地方議会の選挙年 : 4月2日*

最新の登録情報詳細は、「オンライン有権者の情報照会システム」（www.voterinfo.gov.hk）で確認するか、又は選挙事務処の照会専用電話番号（2891 1001）に電話してください。住所などの登録情報が変更になった場合、有権者はできるだけ早く選挙事務処に関連情報を更新する責任があります。

*この期限は、新規登録申請の締切日とは異なります。

- (3) 締切日は、選挙事務処によるフォームの受領日に基づいています。上記の締切日以降に受理された申請書は、翌年の登録簿の作成時に処理されます。
- (4) もし申請書を送信してから14日後に選挙事務処からの通知がまだ届かない場合は、

当処の照会専用電話番号 2891 1001 に電話して、申請の進捗状況を確認できます。

- (5) 一般的に地方選挙区の有権者として登録するには、次の条件を満たすことは必要であります：

(a) あなたは香港特別行政区パスポート条例（第 539 章）に基づく香港特別行政区の永住者です；及び

(b) あなたは通常、香港に住んでいます；及び

(c) あなたは申請後、9 月 25 日（地方議会の選挙年度に向け）又は 7 月 25 日（非地方議会の選挙年度に向け）前に 18 歳以上です；及び

(d) あなたは香港の永住者証明カードなどの証明文書を持ちます；及び

(e) あなたは有権者としての資格を失っていません。（注 6）

永住権に関するお問い合わせは、入境事務処の専用照会電話番号 28246111 までお電話ください。

- (6) 一般的に、有権者として登録する資格を失った人々には、下記のカテゴリが含まれる：

(a) 精神健康条例（第 136 章）に基づき、精神的に無能力であり、自分の財産や業務を処理及び管理することができないことが判明した人。

(b) あらゆる軍隊の一員である人。

(7) **住所の証明**

(a) あなたの居住地の住所に基づいて、選挙登録担当官はあなたが属する立法議会地方選挙区と地方議会選挙区を割り当て、それらの選挙区の有権者になります。あなたの居住地の住所は、香港でのあなたの唯一の又は主要な居住地を指します。居住地の住所情報は、選挙広告を発行する目的で、関連する選挙区の候補者に提供されます。

(b) 今後、住所が変更になった場合は、申請書に記入し、過去 3 ヶ月以内に発行された住所証明書とともに選挙登録担当官に通知してください。住所を変更した後は、所属する選挙区を変更する必要がある場合もあります。

(c) 選挙事務処は、過去3か月以内に発行された以下の文書を、発行日と発行組織の名称（選挙事務処による申請書の受領日を条件とする）とともに有効な居住地住所として受け入れます：

(i) 有権者の名前と主な居住地住所が記載された次の補足文書のいずれか（文書の名前と住所は、有権者の香港身分証の名称とこの申請書の居住地住所と同じである必要があります） -

1. 公的機関が発行した請求書（水道料金/電気料金/ガス料金など）；
2. 政府部門又は司法機関からの通知書類；
3. 銀行、保険会社、又は公積金から承認された受託会社によって発行された声明又は通知書類；
4. 固定電話/携帯電話/有料テレビ/インターネット料金書；
5. 有権者の居住地を証明できる地元の高等教育機関によって発行された文書又は請求書；
6. 国税局によって「ハンコ付け」有効な家賃契約（3か月以内に署名する必要はありませんが、申請書の受領日は家賃契約の有効期間内である必要があります）；又は
7. 醫院管理局、房屋署、香港房屋協会、香港考試及評核局などの公的機関によって発行された請求書、通知、又はその他の文書；又は

(ii) 有権者と同居している人の名前と住所が記載された住所の証明と、及びそのような他の人が上記の同じ住所で有権者と一緒に住んでいること、及び添付した住所の証明の原本又はコピー件を承認するため、有権者によって署名された宣言書類。この宣言書類のサンプルは、選挙事務処のサイト（<http://www.reo.gov.hk/ch/voter/dra.htm>）からダウンロードできます；又は

(iii) 有権者が居住地の証明として上記の書類を提出しない場合、選挙事務処はまた、宣誓宣言条例（第11章）に基づいて行われた法定宣言を、宣誓/実践弁護士/治安判事委員の前に提出することを選択者に受け入れます。関連する報告先住所に住んでいることを確認してください。誓約書は、地方民政署で無料で取り扱うことができます。法定宣言の見本は、登録選挙事務所のサイト（<http://www.reo.gov.hk/ch/voter/dra.htm>）からダウンロードできます。

(d) 選挙事務処は、住所の有効な証明として、上記の文書の原本、コピー、及びファックス件を受け入れます。

(e) 登録住所が変更された有権者が住宅局の公的賃貸住宅（通称「公営住宅」）の承認されたテナントである場合、又は有権者が香港住宅協会の助成住宅に世帯登録をしているテナントである場合、及び関連する住所有権者が報告した住所と一致する場合、有権者は住所の証明を提出する要件を免除することができます。**注意：**住宅所有計画に基づく住宅ユニット又は売却された公営住宅ユニット（例えば、テナント購入計画に基づくフラット）の居住者は免除の範囲外であり、関係する有権者はそれに応じて有効な住所証明を提供する必要があります。選挙登録担当

官が関連する部門又は機関に関連する有権者の情報を確認しなかった場合、彼は以下の権利を有します。地区評議会の構成員(地区評議会の構成員)規則(第541A章) 10A節は、登録された居住地の変更を申請する際に、関係する有権者に居住地の証明を提供することを要求します。

(8) (a) 「選挙管理委員会(登録)(立法議会職能団体の有権者)(選挙委員会サブセクターの有権者)(選挙委員会のメンバー)規則(第541B章)の第19条によれば、誰でも地方選挙区の有権者として登録を申請する又は地方議会(第2)サブセクターへの登録申請とみなされます。地方議会(第2)職能団体の有権者として登録しないことを選択した場合は、「職能団体の選挙人及び/又は選挙委員会サブセクターの有権者の個人登録情報の変更の申請書/地区評議会(第2)職能団体の登録の取り消し又は非登録」(RE0-43)に記入することが必要です。

(b) あなたが地方選挙区の登録選挙人であり(どの職能団体にも登録されていない)、地方議会(第2)職能団体又は他の伝統的な職能団体(すなわち、地方議会(第2)として登録したい場合)職能団体以外の機能的構成員/サブセクターの有権者は、「職能団体の有権者及び/又は選挙委員会サブセクターの有権者の個別登録申請書」(RE0-41)に記入する必要があります。

(c) (i) あなたが従来の職能団体/サブセクターに登録されている選挙人/有権者であり、地方委員会(第2)職能団体又は別の従来の職能団体/サブセクターに切り替えたい場合; 又は
(ii) あなたが地方議会(第2)職能団体に登録された選挙人であり、現在、従来の職能団体/サブセクターに切り替えるか、地方議会(第2)職能への選挙人としての登録をしたい場合、

「職能団体の選挙人及び/又は選挙委員会サブセクターの有権者の個人登録情報の変更の申請書/地区評議会(第2)職能団体の登録の取り消し又は非登録」(RE0-43)に記入することが必要です。

(9) 通常の場合では、選挙事務処と有権者の間、選挙に関する通信は、中国語と英語の両方でバイリンガルことになります。この言語の選択は、候補者が選挙の中に、選択した言語であなたとコミュニケーションをとることを容易にするためのものです。このセクションに記入しない場合、選択は中国語であると見なされます。

(10) 「連絡先住所」は、自分の住所に郵便サービスがない人のみを対象としています。あなたが記載されたカテゴリーの人でない場合は、この列に記入しないでください。

- (11) 上記の注記は、一般的な指示のみを目的としています。申請者は、立法会条例（第 542 章）、選挙管理委員会条例（第 541 章）、及びこれらの条例に基づいて作成された補助法も参照する必要があります。
- (12) この申請書は申請者が署名する必要があります。署名がない場合、選挙登録担当官はこの申請を処理しません。
- (13) 有権者登録資格を確認するために、選挙登録担当官は、申請書に記入した個人データを他の目的で、他の組織が収集した個人データと比較及び確認し、情報が真実で正しいかどうかを確認します。虚偽又は誤解を招く場合は、情報に基づいて適切な措置を講じることができます。この申請書に署名するときは、選挙登録担当官が収集した情報を他の関連する政府部門、官民組織と検証し、情報が一貫していることを確認することを承認することを意味します。申請書に署名し、明示的な同意も表明します；関連する政府部門（入境事務処、房屋署、民政事務総署を含むがこれらに限定されません）又は他の官民組織（香港住宅協会を含むがこれらに限定されない）は、これを処理する目的で選挙登録官にあなたの個人データを提供する場合があります。それにし、この申請書を処理するとき、及び有権者登録と選挙関連の記録を毎年更新するときに、この申請書の情報を比較して確認するに行います。
- (14) 選挙事務処は、登録情報が変更されたことを確認する通知を有権者に郵送するだけでなく、携帯電話のSMSや電子メール（有権者から提供された場合）を介して登録情報を更新したことを有権者に通知します。
- (15) 有権者登録についてご不明な点がございましたら、2891 1001 までお電話ください。

個人情報収集に関する声明

情報収集の目的

この申請書（RE0-2）に入力した個人情報及びその他の関連情報は、選挙事務処が投票者登録及び選挙関連の目的で使用します。この申請書で個人データやその他の関連情報を提供することは完全に自発的です。ただし、十分かつ正確なデータを提供しない場合、この部門は有権者としての新規登録申請を処理できない場合があります。選挙登録担当官があなたの申請を承認した場合、あなたの名前と住所は登録簿にまとめられ、公の検査に利用できるようになります。

必要に応じて、選挙登録担当官は、公的機関（入境事務処、民政事務総署、房屋署、香港房屋協会などを含むがこれらに限定されません）に、候補者登録を準備する際のデータ確認の

ために個人データを提供するよう要求することができます。

どんな方でも、この申請書で報告された個人データを、データ主体の明示的な同意を得ることなく、上記の目的以外の目的で使用する場合は、「個人データ(プライバシー)条例」(第 486 章)に違反する可能性があります。

情報の転送

当処は、関連する規制及び/又は補助法に従って、有権者が登録、選挙、及び関連するすべての目的のために提供した情報は、他の許可された部門/組織/個人に情報を提供する場合があります。

個人データへのアクセスとお問い合わせ

「個人データ(プライバシー)条例」(第 486 章)に含まれる規定に従い、あなたは提供された個人データ及びその他の関連情報を要求及び修正する権利を有します。それに関するお問い合わせは、選挙登録担当官(住所: 香港湾仔港湾 25 番、海港中心の 10 階)に書面で提出する必要があります。